

## 貿易収支の悪化とその背景

～燃料輸入の増加と交易条件の悪化、海外生産比率の上昇～

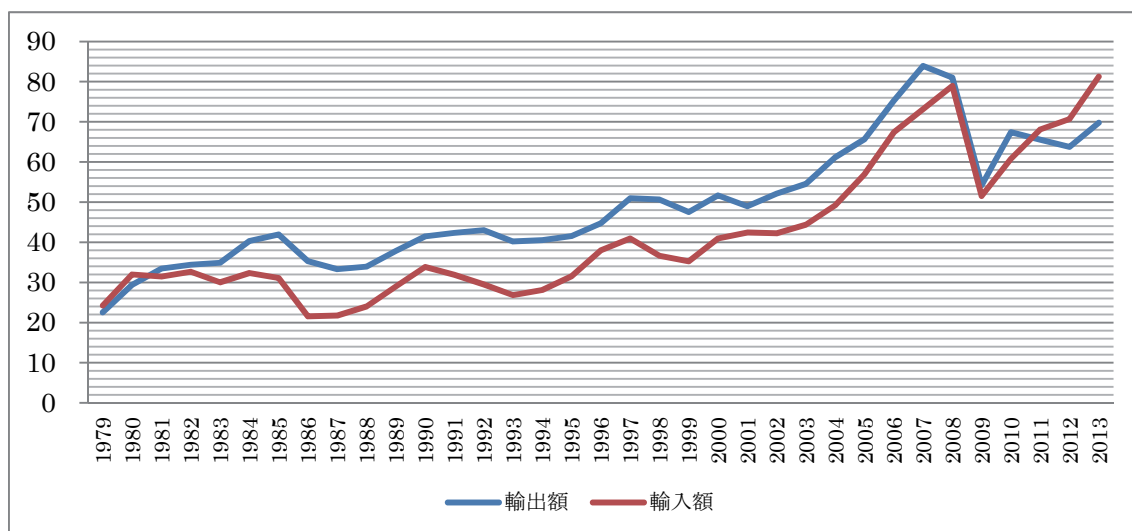
経済産業委員会調査室 縄田 康光

### 1. はじめに

我が国の貿易収支は、2011年に31年ぶりの赤字となった。貿易収支は1990年代に10兆円前後の黒字を示し、1998年には黒字額は13兆9,914億円に達していたが、2011年以降、3年連続の赤字となり、2013年には11兆4,684億円

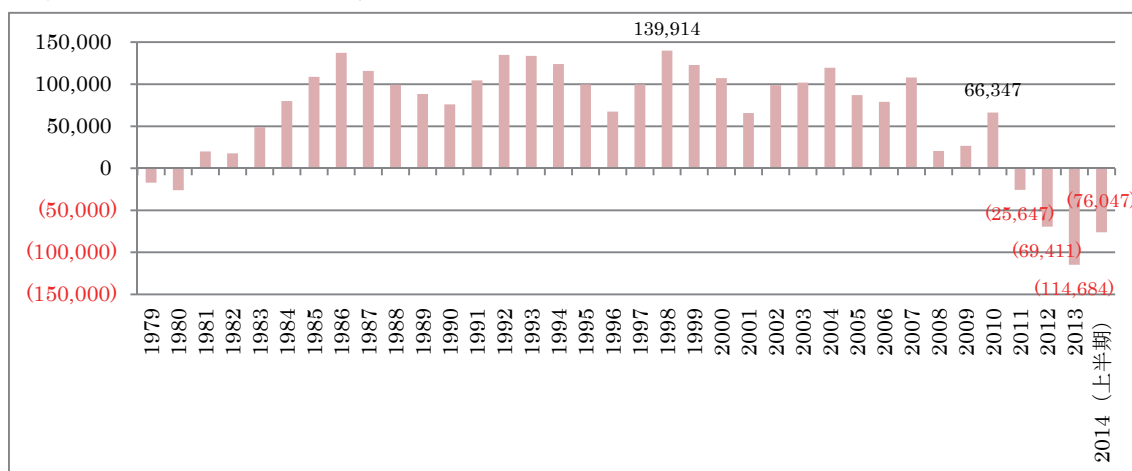
図表1-1 我が国の輸出入額の推移

(単位：兆円)



図表1-2 我が国の貿易収支額の推移

(単位：億円)



(出所)「貿易統計」(財務省)より作成

と過去最大の赤字額を計上、2014年上半期においても7兆6,047億円の赤字となっている（図表1-1、1-2参照）。経常収支についても<sup>1</sup>、2013年第4四半期、2014年第1四半期には赤字になるなど、我が国の国際収支をめぐる状況は大きく変化している。

本稿では、最近の貿易収支悪化の背景にある燃料輸入の増加、交易条件の悪化、海外生産比率の上昇、最近の円安の影響等について論じることとしたい。

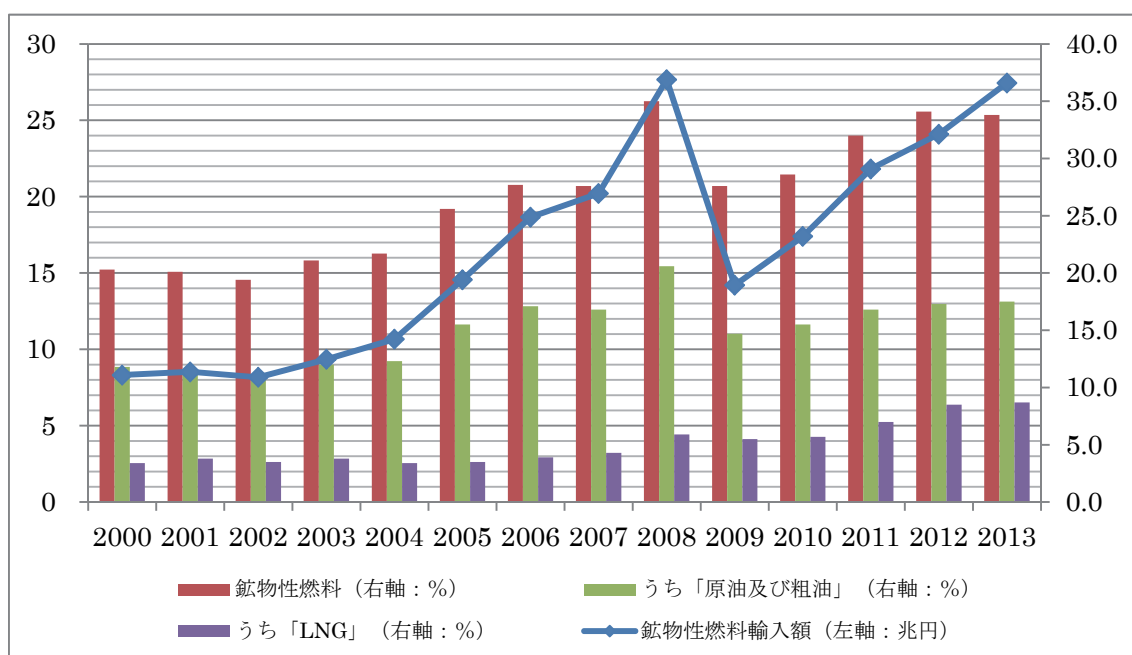
## 2. 燃料輸入の増加

### (1) 輸入に占める鉱物性燃料の比率の増加

まず、最近の貿易収支悪化の大きな要因となっている鉱物性燃料の輸入の推移を見ることとする。図表2は鉱物性燃料の輸入額と全輸入額に占める割合を示したものである。2000年に8兆3,166億円だった輸入額は、その後の原油価格の高騰を受け、2008年には27兆6,583億円に達した。その後、リーマンショックに伴う原油価格の急落により、2009年の輸入額は14兆2,016億円と急減したが、2011年以降は、東日本大震災後の燃料輸入の増加や、燃料価格の高

図表2 鉱物性燃料の輸入額と全輸入額に占める割合

(単位:兆円、%)



(出所)「貿易統計」(財務省)より作成

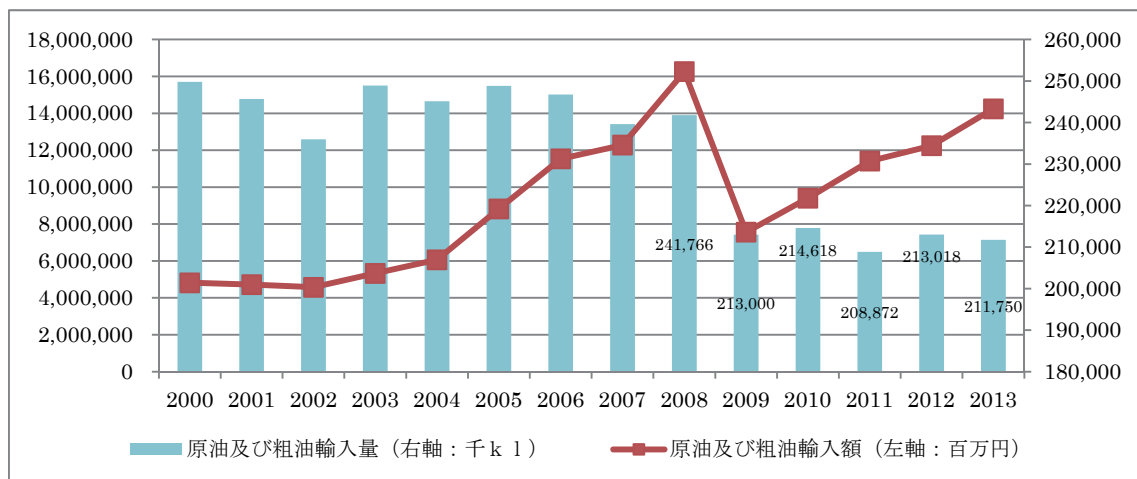
<sup>1</sup> 経常収支は、貿易収支、サービス収支(輸送・旅行・金融・知的財産権等使用料)、第一次所得収支(対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等)、第二次所得収支(官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等)の合計である。2013年第4四半期の経常収支は▲14,311億円、2014年第1四半期は▲8,187億円となっている(2014年第2四半期は3,112億円の黒字)。

騰、さらには最近の円安に伴い、燃料の輸入額は再び増加傾向にあり、2013年には27兆4,438億円に達している<sup>2</sup>。総輸入額に占める鉱物性燃料の比率は、2000年から2004年までは2割程度であったのが、2005年から上昇し、2008年には35.0%に達し、最近も32.0%（2011年）、34.1%（2012年）、33.8%（2013年）と高い水準が続いている。

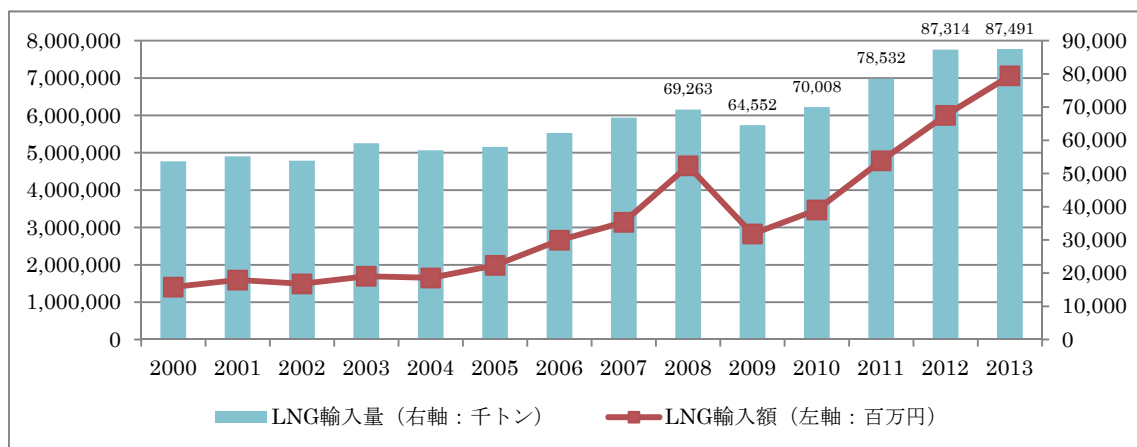
## （2）LNG輸入の急増

図表3-1、3-2は原油及び粗油とLNGの輸入量・輸入額の推移を示したものである。これを見ると、原油及び粗油の輸入量は2008年（2億4,177

図表3-1 原油及び粗油輸入量・輸入額の推移 (単位：千kl、百万円)



図表3-2 液化天然ガス（LNG）の輸入量・輸入額 (単位：千トン、百万円)

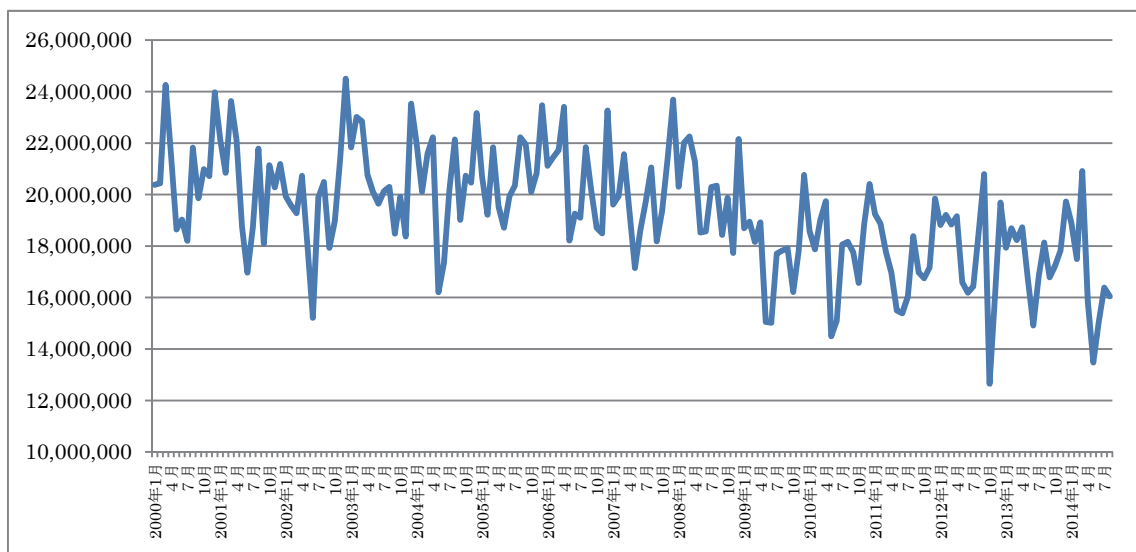


(出所)「貿易統計」(財務省)より作成

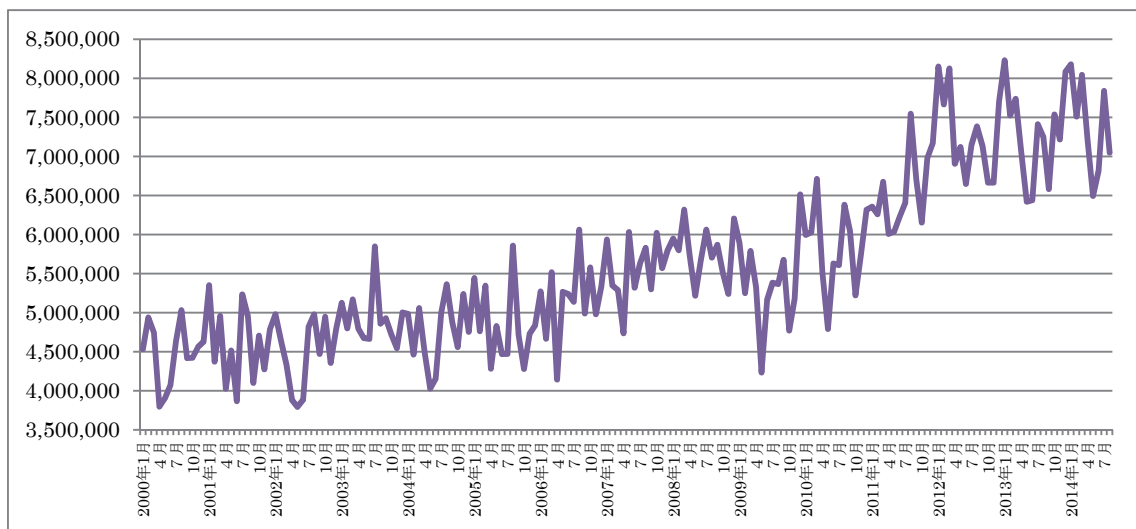
<sup>2</sup> 2014年上半期も14兆2,638億円と依然として増加傾向が続いている(2013年上半期の輸入額：13兆4,709億円)。

万k1) から2009年(2億1,300万k1)に輸入量が落ち込み、その後も横ばい傾向であるのに対し、LNG輸入量は、東日本大震災後の原発停止と火力発電への依存に伴い増加しており、2010年の7,001万トンから2013年の8,749万トンへと1,700万トン以上増加している。図表3-3と3-4は2010年以降の月毎の原油及び粗油とLNGの輸入量を示したものだが、原油輸入量が漸減傾向にあるのに対し、LNG輸入量は2011年以降大きく増加していることがわかる。

図表3-3 2010年以降の月毎の原油及び粗油輸入量 (単位:k1)



図表3-4 2010年以降の月毎のLNG輸入量 (単位:トン)

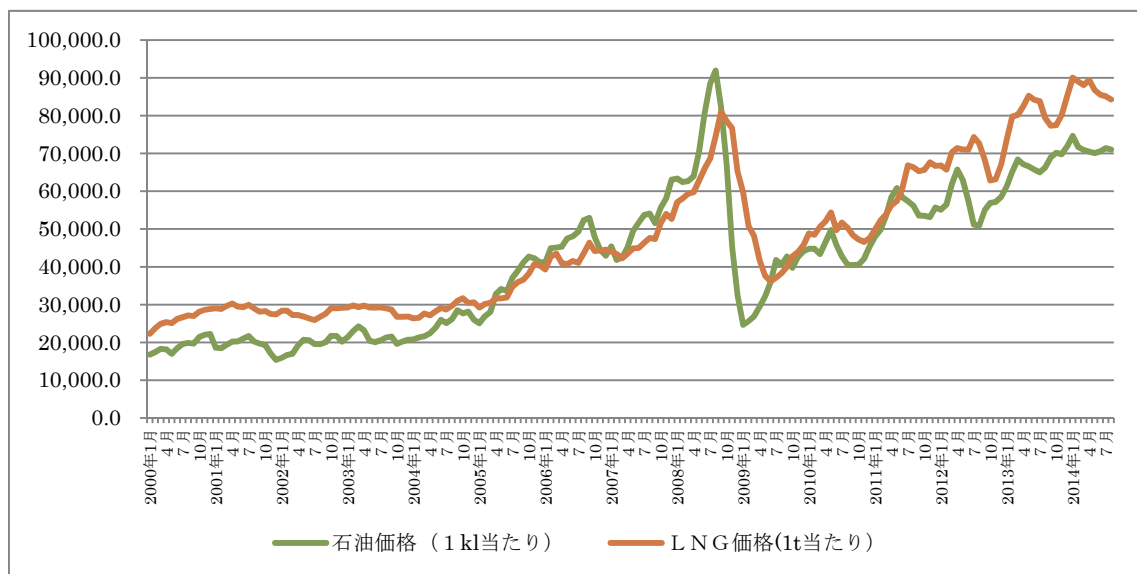


(出所)「貿易統計」(財務省)より作成

### (3) 燃料価格の上昇と火力発電への依存の増大

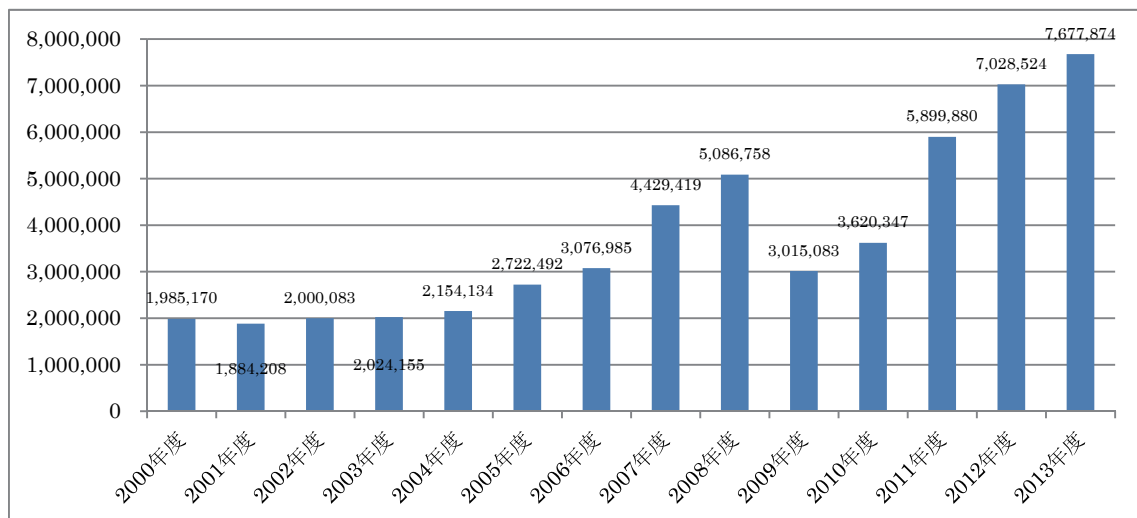
図表4は、原油及び粗油（1k1当たり）及びLNG（1t当たり）輸入価格（CIF価格：保険料・運賃込み価格）を示したものである。これを見ると、①今世紀初頭には原油及び粗油の価格が1k1当たり2万円程度、LNG価格が1t当たり3万円程度で推移していたが、②2005年以降急騰、2008年には原油及び粗油が約9万円、LNGが約8万円にまで達し、③リーマンショック後、急落したが、2011年以降は上昇傾向にあり、LNG価格は2008年のピーク時を上回る水準に達している、という状況にある。

図表4 原油及び粗油・LNGのCIF価格の推移 (単位:円)



(出所)「貿易統計」(財務省)より作成

図表5 電力9社の燃料費の推移 (単位:百万円)



(出所)「電力統計情報」(電気事業連合会)より作成

燃料輸入額の増加の大きな部分を占めるのが、電力会社の燃料費増である。

図表 5 は、沖縄電力を除く電力 9 社（一般電気事業者）の燃料費の推移を示したものであるが、2010 年度には約 3.6 兆円であった燃料費が 2013 年度には約 7.7 兆円と 2 倍以上に増加している。これは東日本大震災後の原発停止と火力発電への依存増大、原油・LNG 価格の上昇等によるものである<sup>3</sup>。

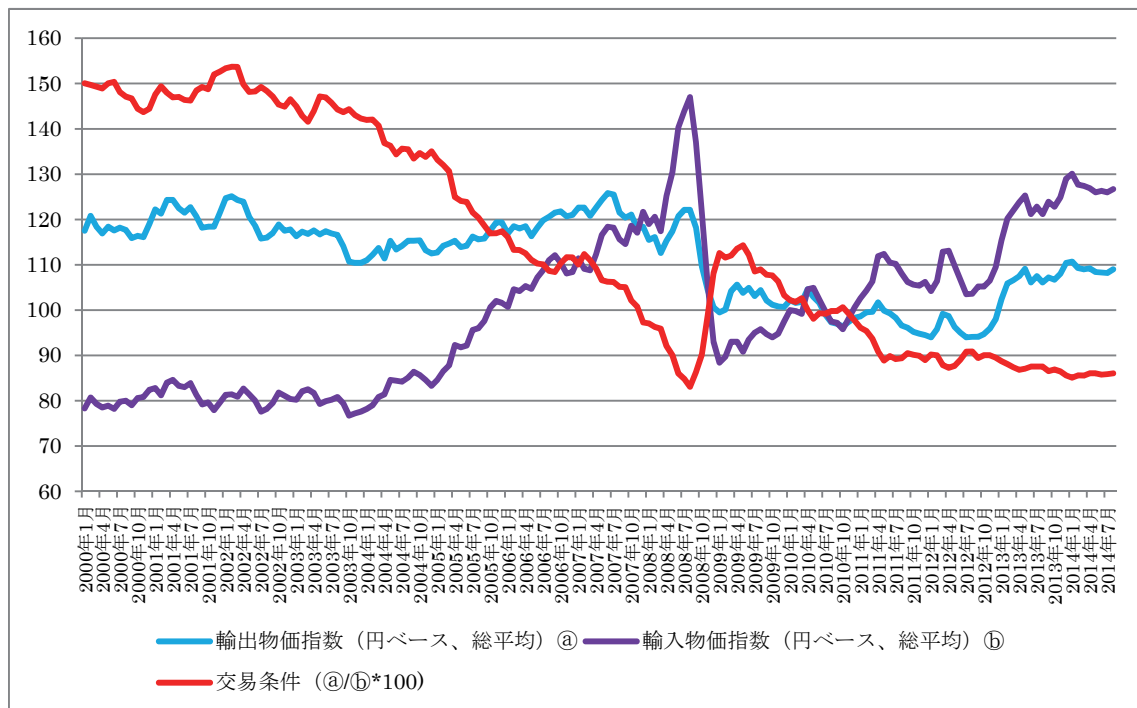
このように火力発電への依存に伴う燃料費の増加が、原油・LNG 価格の上昇や最近の円安傾向と並んで、燃料輸入額の増加、ひいては我が国の貿易収支悪化の背景となっている。

### 3. 交易条件の悪化

#### (1) 悪化が続く交易条件

次に近年の交易条件の変化について見ることにする。図表 6 は、2000 年以降の輸出物価指数、輸入物価指数、交易条件を示したものである（いずれも 2010 年基準）

図表 6 輸出物価指数、輸入物価指数、交易条件の推移（2010 年基準）



(出所) 企業物価指数（2010 年基準）（日本銀行）より作成

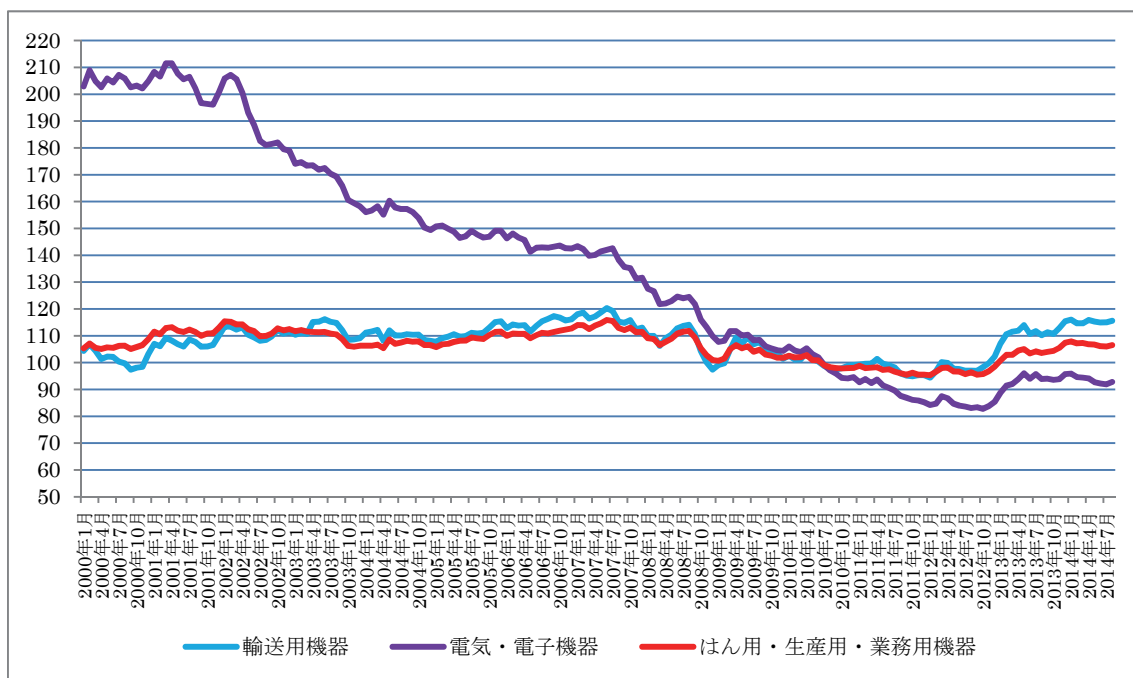
<sup>3</sup> 総合資源エネルギー調査会原子力小委員会は電力 9 社計の燃料費を 2013 年度で 7.5 兆円 +  $\alpha$  と推計している。このうち、原発停止による燃料費増を 3.6 兆円（LNG + 1.9 兆円、石油 + 1.8 兆円、石炭 + 0.1 兆円、原子力 ▲ 0.3 兆円）とし、さらにこれを化石燃料消費量の増加による要因（2.6 兆円）、燃料価格の上昇による要因（0.7 兆円）、為替要因（0.3 兆円）と分析している（総合資源エネルギー調査会原子力小委員会第 6 回資料（2014.9））。

年基準)。輸出物価指数（2010年基準、総平均）は、2000年1月（117.5）から2014年8月（109.0）と下落傾向にあるのに対し<sup>4</sup>、輸入物価指数（同）は同じ期間で78.3から126.7へと大幅に上昇し、その結果交易条件は150.1から86.0に大きく悪化している。同図を見ると、交易条件は、リーマンショック後の燃料価格の暴落期を除いて、ほぼ一貫して悪化傾向にあることがわかる。

## （2）主要品目の輸出物価指数・輸入物価指数

図表7-1及び7-2は、輸出物価指数及び輸入物価指数における主要品目（類別）ごとの推移を見たものである。輸出物価指数におけるウェイトが大きい「輸送用機器」「電気・電子機器」「はん用・生産用・業務用機器」を見ると<sup>5</sup>、「輸送用機器」と「はん用・生産用・業務用機器」が概ね横ばいで推移している一方、「電気・電子機器」は大幅に下落している。一方、輸入物価指数におけるウェイトが大きい「石油・石炭・天然ガス」「電気・電子機器」「金属・同製品」を見ると、「電気・電子機器」が大幅に下落しているのは輸出同様であ

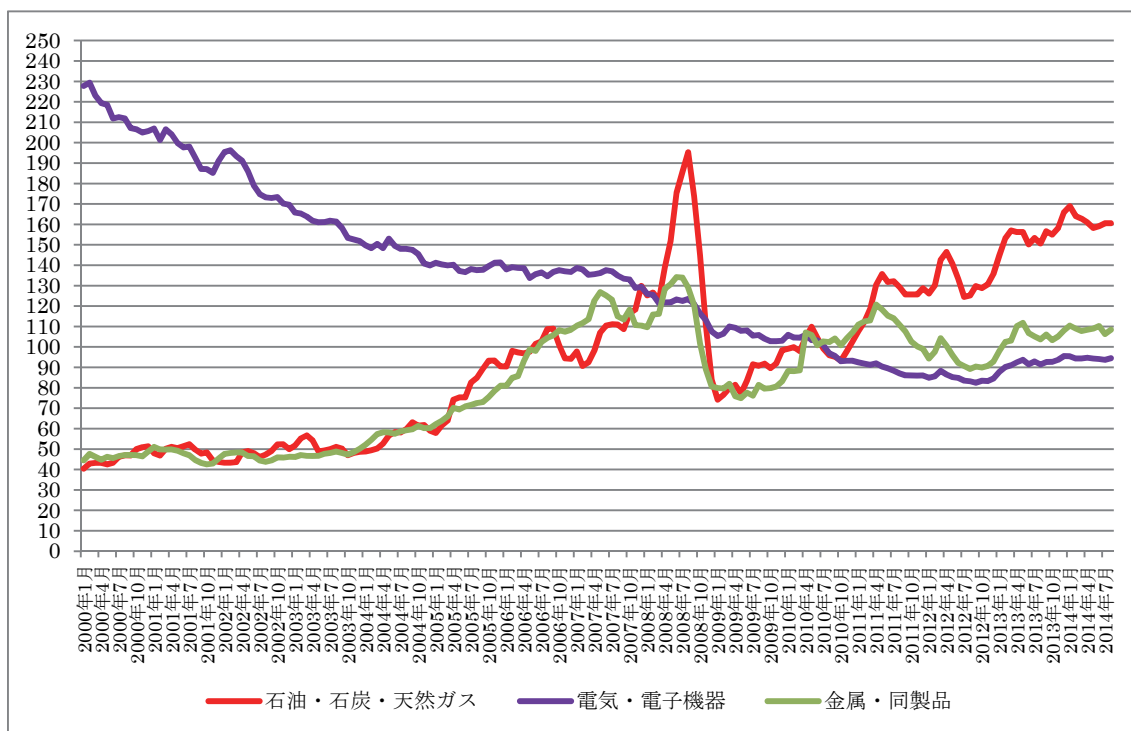
図表7-1 輸出物価指数の推移（2010年基準、円ベース）



<sup>4</sup> 2012年末からは、やや上昇基調にある（後述）。

<sup>5</sup> 2010年基準企業物価指数における、輸出物価指数のウェイトは、「輸送用機器」が240.6、「電気・電子機器」が232.9、「はん用・生産用・業務用機器」が192.0等となっている。同様に輸入物価指数のウェイトは「石油・石炭・天然ガス」が305.4、「電気・電子機器」が184.3、「金属・同製品」が117.1等となっている。

図表 7-2 輸入物価指数の推移（2010年基準、円ベース）



（出所）企業物価指数（2010年基準）（日本銀行）より作成

るが、「石油・石炭・天然ガス」は大幅に高騰、「金属・同製品」も上昇している。

すなわち、(1) 輸出入ともに比重が高い「電気・電子機器」が、技術進歩、コモディティ化（汎用化）と新興国への生産移転、価格競争により大幅に価格が下落する傾向にある一方、(2) 輸入のうち最大を占める「石油・石炭・天然ガス」が今世紀に入り約4倍に高騰、「金属・同製品」も高騰<sup>6</sup>、(3) 輸出のうち最大の「輸送用機器」と3番目のウェイトを占める「はん用・生産用・業務用機器」は、ほぼ横ばいである、という傾向が認められ、これらが交易条件の悪化につながっていると言える。

### （3）先進国の中でも際立つ交易条件の悪化

内閣府の資料によると<sup>7</sup>、交易条件の悪化により、実質GNI（国民総所得）

<sup>6</sup> ただし、輸出物価指数においても「金属・同製品」は、4番目のウェイトを占めており（千分比で118.2）、2000年1月から2014年7月で、58.2→111.2と上昇している。

<sup>7</sup> 「経済財政政策から見た目指すべき国家像と成長戦略への期待に関する参考図表」（2013年3月8日 内閣府）（経済財政諮問会議資料）4頁参照。



の成長率は<sup>8</sup>、2001年度から2005年度平均で年0.4%、2006年度から2011年度平均で年0.5%押し下げられている。2006年度から2011年度の実質GNI成長率は年平均▲0.3%であり、交易条件の悪化が、経済や国民生活全体に悪影響を与えていることになる。

また、OECD平均や主要先進国（米・英・独）では交易条件は安定的に推移しているのに対し<sup>9</sup>、日本は交易条件の悪化が続いている<sup>10</sup>。すなわち、OECD平均では、1995年以降、輸出価格と輸入価格は概ね同じペースで増加しており、米・英も今世紀は同様の傾向を示している。ドイツは輸出価格・輸入価格とも概ね横ばいである。

我が国の交易条件悪化の背景としては、円高時の為替転嫁や原料費高騰時の製品価格への転嫁がしにくい状況が続いたことが考えられる。2009年の内閣府の分析によると<sup>11</sup>、①為替転嫁率は1980年代の30%程度から90年代には10%程度まで低下した<sup>12</sup>、②日本の輸出シェアの増加は為替転嫁率を上昇させるが、日本の海外現地法人販売額や中国の輸出シェアの増加は為替転嫁率を低下させる、③円高時には為替転嫁率が低下し、円安時には為替転嫁率が上昇する傾向がみられ、円高時においても輸出物価指数が上昇しにくくなっている、旨の状況が見られる。

また、同じく2013年の内閣府の分析では<sup>13</sup>、①原油から穀物まで広範な品目で資源価格が高騰していた2004年から2008年の局面では、投入物価から産出物価への転嫁が十分に進まず、②我が国経済がデフレ状況に陥った2000年代を通して見ても、産出物価の上昇が投入物価の上昇と釣り合ったことは一度もない、旨指摘している。

このように、原料費等の上昇を製品価格に十分転嫁できず、過去の円高期にも為替転嫁をしづらかった状況が、交易条件の悪化（輸出価格の輸入価格に対する低下）の背景にあると考えられる。

---

<sup>8</sup> 実質GNIは、実質GDP（国内総生産）に、海外からの所得純受取と交易条件の変化に伴う実質所得の増減を加えたものである。

<sup>9</sup> 前記「経済財政政策から見た目指すべき国家像と成長戦略への期待に関する参考図表」5頁参照。

<sup>10</sup> 韓国も同様に交易条件の悪化が続いている。

<sup>11</sup> 「政策課題分析シリーズ5 為替変動の輸出物価への影響分析－為替転嫁率に影響する要因は何か－」（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、2009年10月）

<sup>12</sup> 「産業活動分析（平成25年1～3月期）為替レートと輸出金額・輸出価格の関係について」（経済産業省）では、1981年1～3月期から2013年1～3月期における、輸出物価の為替レート弾性値を0.3（3割程度の為替転嫁）としている。

<sup>13</sup> 「日本経済2013－2014」（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、2013年12月）第3章第3節。

#### 4. 海外生産比率の上昇

##### (1) 海外生産比率の上昇、日本からの調達比率の低下、第三国向け輸出の増加

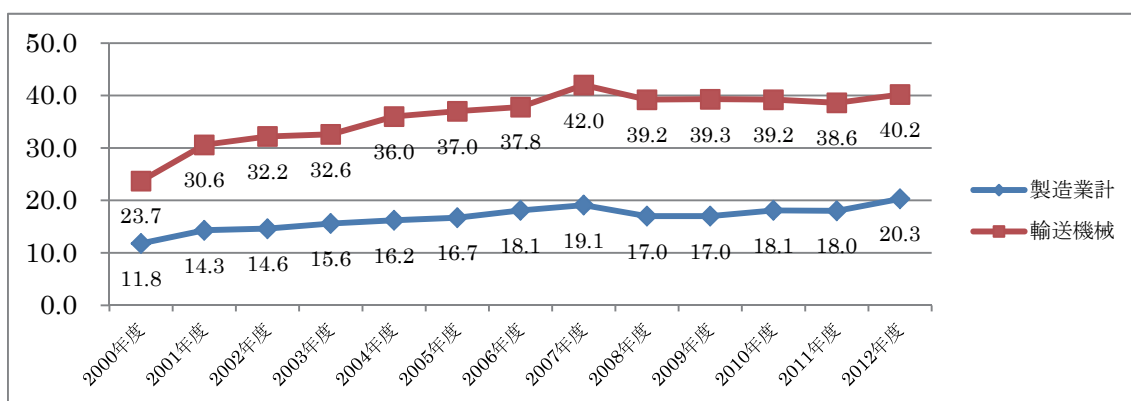
次に、海外生産比率の上昇等について見ることにしたい。図表8は製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）の推移を示したものである<sup>14</sup>。これを見ると製造業計で2000年度の11.8%から2012年度には20.3%に上昇、輸送機械のみを見ると23.7%から40.2%に大幅に増加している。

図表9は、日本企業の海外現地法人の売上高を示したものである。売上高は2000年度の約129兆円から2012年度には約199兆円に増加しているが、内訳を見ると、「第三国向け輸出額」が約26兆9,600億円（2000年度）から約59兆8,300億円（2012年度）に大きく増加している。これは、以前は日本から輸出されていた部分が、海外の生産拠点により代替されている状況を示していると言える。

図表10は、製造業現地法人の日本からの調達比率の推移を示したものであるが、「北米」が39.9%（2000年度）から28.6%（2012年度）、同じく「アジア」が36.6%から26.7%に、「欧州」が39.0%から28.6%へと大きく下落している。製造業現地法人の売上増がそのまま我が国の輸出増に結びつくとは必ずしも言えない状況にある<sup>15</sup>。

図表8 製造業の海外生産比率の推移

（単位：％）



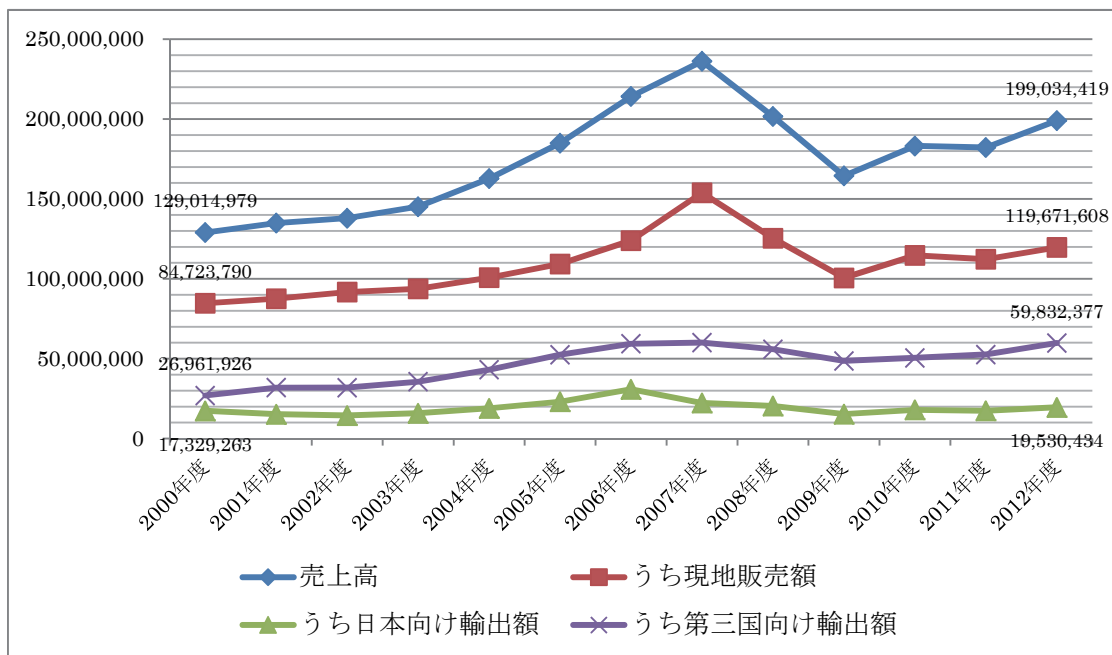
（出所）「海外事業活動基本調査」（経済産業省）より作成

<sup>14</sup> 海外事業活動基本調査による。同調査は、海外に現地法人を有する我が国企業（金融業、保険業及び不動産業を除く。）を対象としたものであり、第43回調査（2012年度実績）では、本社企業6,461社、現地法人23,351社（いずれも有効回答）を調査している。

<sup>15</sup> 調達額で見ると、「北米」の日本からの調達額は2000年度から2012年度で約5兆4,450億円→約4兆6,630億円、「アジア」は同じく約5兆2,230億円→約10兆2,700億円、「欧州」は約2兆7,650億円→約1兆8,050億円となっている。

図表9 日本企業の海外現地法人の売上高

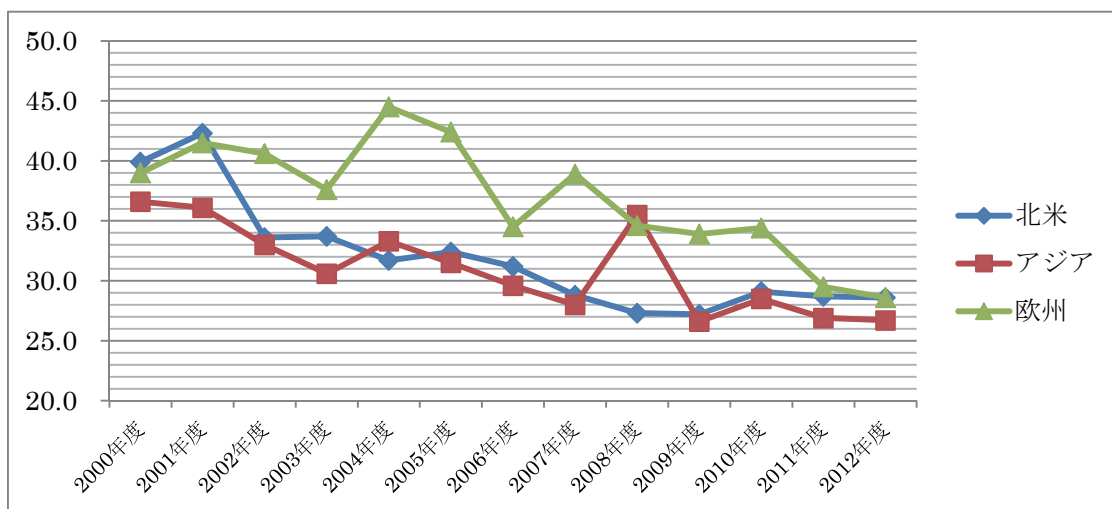
(単位：百万円)



(出所)「海外事業活動基本調査」(経済産業省)より作成

図表10 製造業現地法人の日本からの調達比率の推移

(単位：%)



(出所)「海外事業活動基本調査」(経済産業省)より作成

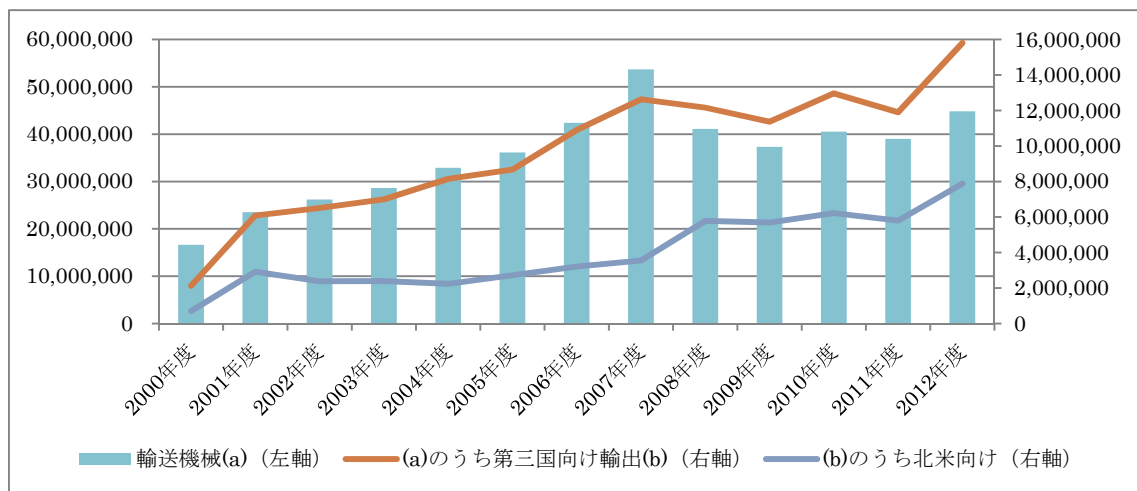
## (2) 自動車等の海外生産の拡大

図表11は、同様に輸送機械<sup>16</sup>の海外現地法人売上高を見たものであるが、売上高が16兆6,182億円(2000年度)から44兆8,327億円(2012年度)に増加

<sup>16</sup> 輸送機械器具製造業(自動車、自動車車体・附随車製造業/自動車部品・附属品製造業/その他の輸送用機械器具製造業)を指す。

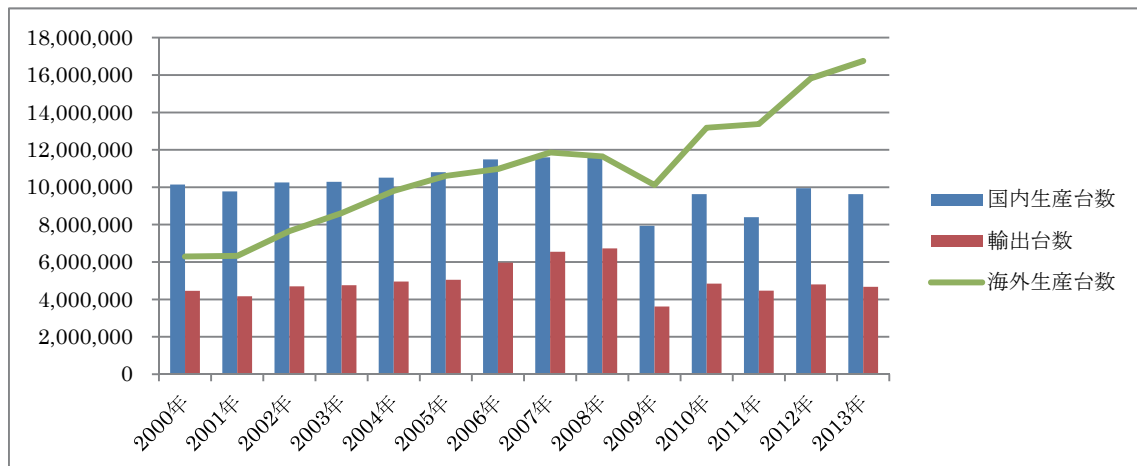
している中で<sup>17</sup>、「第三国向け輸出」は同期間で2兆1,243億円から15兆8,083億円へと急増しており、その中でも北米向けは6,998億円から7兆8,816億円と約11倍になっている。我が国の2012年度の輸送用機器の輸出額は14兆9,664億円、うち米国向け輸出額は4兆2,716億円であり<sup>18</sup>、我が国自動車メーカー等の輸出拠点が、日本から外国へと比重を移していることが伺える。図表12は、2000年以降の我が国の自動車の国内生産台数、輸出台数、海外生産台数の

図表11 日本企業の海外現地法人の売上高の推移（輸送機械）（単位：百万円）



(出所)「海外事業活動基本調査」(経済産業省)より作成

図表12 自動車の国内生産台数、輸出台数、海外生産台数の推移 (単位:台)



(出所)日本自動車工業会資料より作成

<sup>17</sup> 海外現地法人の売上高(2012年度)199兆344億円のうち、製造業は98兆3,847億円であり、輸送機械(44兆8,327億円)がその最大を占めている(非製造業は100兆6,498億円であり、「卸売業」(72兆4,211億円)が最大を占めている)。

<sup>18</sup> 財務省「貿易統計」。「輸送用機器」は、自動車(乗用車・バス・トラック)、自動車の部品、二輪自動車、船舶を指す。

推移を示したものである。国内生産台数は2007年の約1,160万台（うち輸出台数約655万台）をピークに<sup>19</sup>2013年には約963万台（うち輸出台数約467万台）約200万台減少している。これに対し海外生産台数は、2007年に国内生産台数を上回り、2013年には約1,676万台に達している。

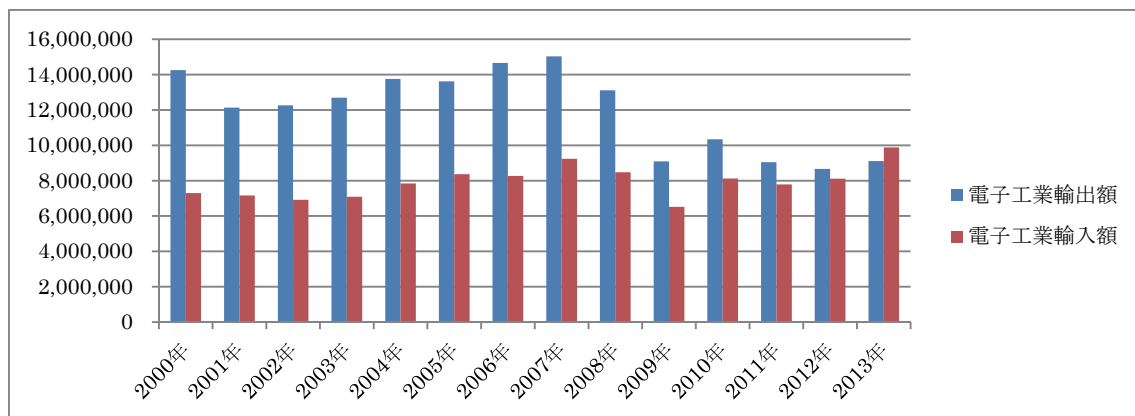
### （3）電子工業－輸出国から輸入国へ－

図表13は、電子工業の輸出入額の推移を示したものである<sup>20</sup>。2000年には輸出額14兆2,592億円、輸入額7兆3,019億円であったものが、2013年には輸出額9兆1,095億円、輸入額9兆8,773億円となっており、輸入額が輸出額を逆転している。

このように、海外生産比率の上昇、我が国企業の輸出拠点の海外への展開・移転、かつて輸出産業であった分野における輸出入の逆転等が、近年の我が国の貿易収支の変化の背景にある。

図表13 電子工業の輸出入額の推移

（単位：百万円）



（出所）電子情報技術産業協会資料より作成

## 5. 最近の円安の影響

次に、2012年末以来、急速に進んだ円安の影響について見ることとしたい。

### （1）円安にも関わらず増加しない輸出

図表14-1は、2010年以降の月次の輸出額・輸入額を示したものであるが、2012年7月以降26か月連続で貿易赤字が続いている（2014年8月時点）。2012

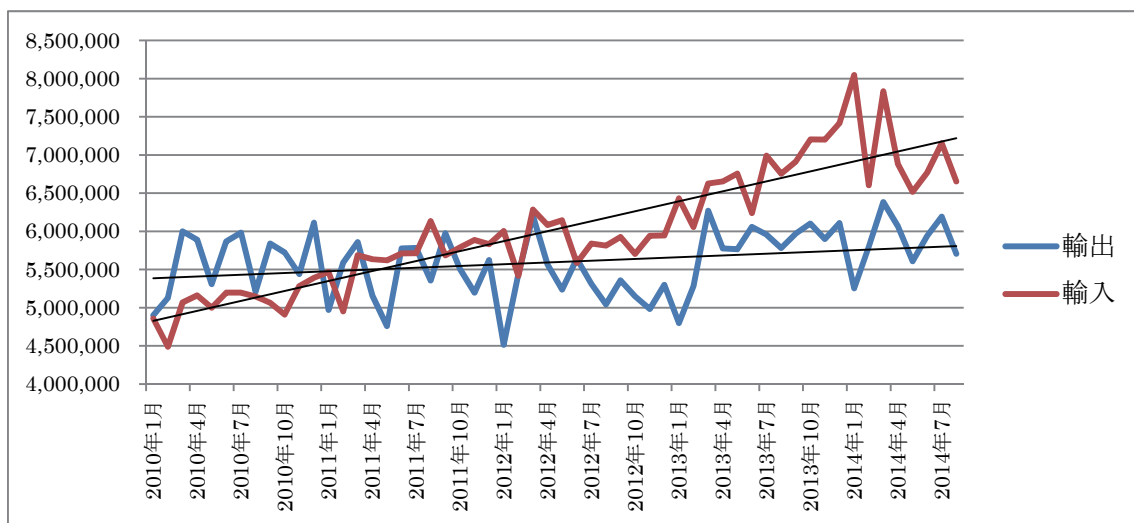
<sup>19</sup> 輸出台数のピークは2008年（約673万台）である。

<sup>20</sup> 一般社団法人電子情報技術産業協会が財務省貿易統計に基づきまとめた数値による。民生用電子機器（映像機器・音声機器）、産業用電子機器（通信機器・電子計算機及び関連装置・電子応用装置・電気計測器・事務用機械）、電子部品・デバイス等からなる。

年末以降の円安傾向にも関わらず、輸出は大きくは増加しておらず、円安もあって増加が続いている輸入額との差が拡大する傾向が見て取れる。図表 14-2 は、2010 年以降の輸出数量指数・輸入数量指数の推移を示したものであるが<sup>21</sup>、輸出数量指数がわずかに下落傾向にあることがわかる。円安の効果が浸透し、輸出増につながるには時間を要すること（いわゆる J カーブ効果）、輸出については、新興国等、輸出先の景気動向も影響していること等も考慮する必要があるが、2014 年 7 月までの数値を見る限り、円安→輸出の増加という図式にはなっていない。

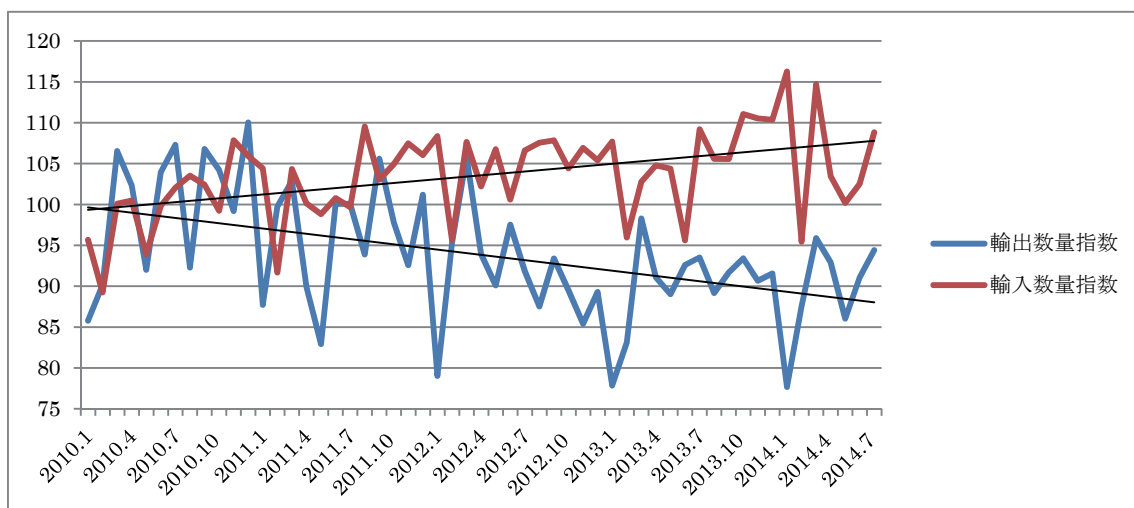
図表 14-1 2010 年以降の月次輸出額・輸入額

(単位:百万円)



図表 14-2 2010 年以降の輸出数量指数・輸入数量指数の推移

(2010 年=100)



(出所)「貿易統計」(財務省)より作成

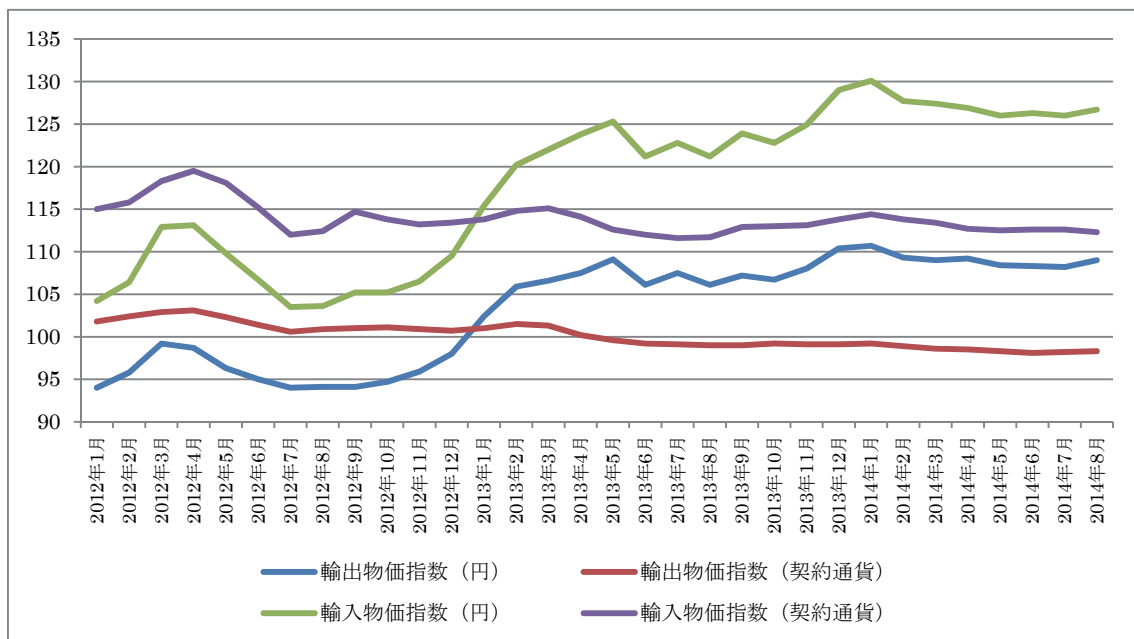
<sup>21</sup> 「数量指数」は、金額指数(基準年の輸出入額に対する比較時の輸出入額の比率)を価格指数(一定数の商品の平均単価を指数化して加重平均したもの)で除したものである。



## (2) 円安と輸出物価

図表 15 は、2012 年以降の輸出物価指数・輸入物価指数を示したものである。これを見ると、契約通貨ベースでは輸出物価・輸入物価とも横ばい傾向にあるが、円安に転じた 2012 年末以降、円ベースで見ると双方とも上昇傾向にある。輸入物価の上昇は円安に伴うものであるが、輸出物価の上昇は、契約通貨での輸出価格を一定に保つとともに、利益の確保を図る企業の行動と推測される<sup>22</sup>。

図表 15 2012 年以降の輸出物価指数・輸入物価指数 (2010 年基準、総平均)



(出所) 企業物価指数 (2010 年基準) (日本銀行) より作成

## 6. 長期にわたる円高とそれに伴う企業の行動がもたらしたもの

我が国の企業は、長年、円高を輸出価格に十分転嫁できないことに苦しんできた。現地生産等の海外生産の促進は、為替が企業業績に中立的な環境を企業が求めたという面がある。また、自動車に見られるように、輸出拠点も国内から第三国に移転する動きが生じている。人口減少時代を迎えている国内ではなく、需要の拡大が見込まれる地域に生産拠点を置く傾向は、FTA・EPAの拡大もあり<sup>23</sup>、今後とも続くものと考えられる<sup>24</sup>。

<sup>22</sup> 近年の日本企業は輸出価格を現地通貨建てで安定させる PTM (pricing-to-market) 行動を取る傾向にある。清水順子・佐藤清隆「RIETI Discussion Paper Series 14-J-022 アベノミクスと円安、貿易赤字、日本の輸出競争力」(2014年7月)参照。

<sup>23</sup> 北米自由貿易協定 (NAFTA) 加盟国であるメキシコに多くの日系自動車メーカーが進出し、

我が国の貿易収支の変化は、①近年の原油等の価格高騰という世界的な要因、②東日本大震災以降の原発停止と火力発電への依存増大という我が国固有の要因、③長年にわたる円高や企業のコスト削減努力がもたらした、海外への生産移転等の企業行動の変化等、複合的な要因によりもたらされたと言える。今後とも貿易赤字傾向が定着するのか注目される。

#### 【参考文献】

- 経済産業省『産業活動分析（平成 23 年年間回顧）【鉱物性燃料の長期的輸入動向と震災後の液化天然ガスの輸入動向について】』、2012 年 3 月
- 経済産業省『産業活動分析（平成 25 年 1～3 月期）為替レートと輸出金額・輸出価格の関係について』、2013 年 6 月
- 内閣府『政策課題分析シリーズ 5 為替変動の輸出物価への影響分析－為替転嫁率に影響する要因は何か－』、2009 年 10 月
- 内閣府『日本経済 2013－2014』、2013 年 12 月
- 経済社会総合研究所『平成 25 年度企業行動に関するアンケート調査』、2014 年 2 月
- 国際協力銀行『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2013 年度海外直接投資アンケート結果（第 25 回）－』、2013 年 11 月
- 清水順子・佐藤清隆『RIETI Discussion Paper Series 14-J-022 アベノミクスと円安、貿易赤字、日本の輸出競争力』、2014 年 7 月

(内線 75262)

---

対米輸出拠点としているケース等。

<sup>24</sup> 「平成 25 年度企業行動に関するアンケート調査」（経済社会総合研究所、2014 年 2 月）によると、海外現地生産を行う企業（製造業）の割合は 2012 年度で 69.8%に達し、2018 年度には 73.4%に達する見込みである。また、海外現地生産比率（製造業）は 2012 年度で 20.6%、2018 年度見込みは 25.5%となっている。また、海外に生産拠点を置く理由の第 1 位は、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（50.8%）であり、第 2 位の「労働力コストが低い」（19.1%）を大きく上回っている（同アンケート調査は、東京・名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業 2,395 社を対象とし、867 社（うち製造業 439 社）から回答を得ている）。